



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,798	6.5	755	15.8	795	13.6	543	10.0
2022年3月期第2四半期	9,197	8.7	652	63.4	700	63.8	493	73.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	55.30	
2022年3月期第2四半期	49.65	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,288	6,553	58.0
2022年3月期	11,209	6,266	55.9

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 6,553百万円 2022年3月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		20.00	20.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,593	5.7	1,288	12.0	1,345	9.1	904	6.6	91.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期2Q	1,457,532 株	2022年3月期	1,361,731 株
2023年3月期2Q	9,823,139 株	2022年3月期2Q	9,947,884 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年11月22日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により経済活動の制限が徐々に緩和され、個人消費の持ち直しや企業活動の正常化、景気回復の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰に加え、いまだ収束が見通せないコロナ禍の経済活動への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場におきましては、コロナ禍で加速したデジタル化(DX)による企業のビジネス変革の動きが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済活動の不透明感が長期化する場合には、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境において当社は、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、営業体制の強化、開発体制の強化、案件対応力の強化、加速するDXへの対応を進めてまいりました。営業面では、戦略的営業活動による既存顧客のさらなる深耕と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社事業における「DX」の最優先課題をクラウドネイティブ人材の育成と定め、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面から、今後さらなる需要が見込まれるクラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を推進し、お客様のDX化支援に向けたクラウド事業の拡大に取り組んでまいりました。さらに、ブロックチェーンやアジャイル開発等の先端技術を当社ビジネスソリューションに取り入れていくための体制を整備し、取り組みを進めております。

当第2四半期累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは、金融機関や資産運用事業者、大手ベンダー経由の開発案件が拡大し、前年同期と比べて売上高は増加しました。また、システムマネージメントサービスにおいては、大手ベンダー経由のシステム運用・保守案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、9,798百万円(前年同期比6.5%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、適正な原価管理による原価率の低減により、営業利益755百万円(同15.8%増)、経常利益795百万円(同13.6%増)、四半期純利益543百万円(同10.0%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は11,288百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加しました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加157百万円、「現金及び預金」の減少103百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,735百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の増加156百万円、「未払金」の減少133百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,553百万円となり、前事業年度末に比べ286百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加346百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の55.9%から58.0%となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ113百万円(2.4%)減少し、当第2四半期累計期間末には4,715百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202百万円(対前年同四半期比50.4%減)となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上791百万円、売上債権の増加157百万円、賞与引当金の増加156百万円であり、支出では未払金等の減少146百万円、法人税等の支払249百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期に得られた資金は3百万円)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は311百万円(対前年同四半期比33.7%増)となりました。

これは配当金の支払額196百万円、自己株式の取得による支出75百万円、長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年10月31日)別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885,315	4,782,154
受取手形、売掛金及び契約資産	3,098,821	3,256,510
商品及び製品	14,589	-
その他	160,058	205,056
貸倒引当金	△4,225	△1,025
流動資産合計	8,154,558	8,242,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,638	90,169
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,577	8,772
土地	116,992	116,992
有形固定資産合計	222,208	215,933
無形固定資産		
ソフトウェア	115,882	98,698
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	124,572	107,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,182	1,543,973
繰延税金資産	931,707	924,861
その他	254,695	254,140
投資その他の資産合計	2,708,585	2,722,976
固定資産合計	3,055,365	3,046,298
資産合計	11,209,924	11,288,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,333	760,335
1年内返済予定の長期借入金	70,000	50,000
未払金	336,569	203,339
未払法人税等	303,291	294,368
賞与引当金	1,014,733	1,171,285
役員賞与引当金	23,948	-
その他	387,867	261,605
流動負債合計	2,941,743	2,740,934
固定負債		
長期借入金	160,000	140,000
退職給付引当金	1,748,138	1,761,031
資産除去債務	64,146	64,181
長期未払金	29,800	29,800
固定負債合計	2,002,085	1,995,012
負債合計	4,943,828	4,735,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,291,045	1,287,373
利益剰余金	4,030,550	4,377,016
自己株式	△580,778	△652,131
株主資本合計	5,921,715	6,193,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,380	359,893
評価・換算差額等合計	344,380	359,893
純資産合計	6,266,096	6,553,048
負債純資産合計	11,209,924	11,288,995

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,197,211	9,798,154
売上原価	7,328,559	7,786,583
売上総利益	1,868,651	2,011,571
販売費及び一般管理費	1,215,844	1,255,631
営業利益	652,807	755,940
営業外収益		
受取利息	1,490	1,492
受取配当金	26,929	24,491
投資事業組合運用益	12,023	-
助成金収入	4,500	1,154
為替差益	560	10,390
その他	3,126	3,779
営業外収益合計	48,630	41,308
営業外費用		
支払利息	164	593
支払手数料	661	760
その他	285	14
営業外費用合計	1,111	1,368
経常利益	700,325	795,880
特別利益		
投資有価証券売却益	18,748	-
特別利益合計	18,748	-
特別損失		
固定資産廃棄損	166	4,304
特別損失合計	166	4,304
税引前四半期純利益	718,907	791,575
法人税等	224,961	248,344
四半期純利益	493,945	543,231

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	718,907	791,575
減価償却費	26,162	23,302
株式報酬費用	-	887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,323	12,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,751	156,551
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	859	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,853	△3,200
受取利息及び受取配当金	△28,420	△25,984
支払利息	164	593
為替差損益 (△は益)	△560	△10,390
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,023	-
固定資産廃棄損	166	4,304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,748	-
売上債権の増減額 (△は増加)	89,815	△157,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,870	14,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,668	△44,997
未払金等の増減額 (△は減少)	△83,021	△146,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,846	△61,298
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,400	-
その他の資産・負債の増減額	△26,110	△128,010
小計	587,815	426,220
利息及び配当金の受取額	20,958	25,980
利息の支払額	△164	△593
法人税等の支払額	△200,794	△249,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,815	202,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有価証券の取得による支出	△20,000	-
有価証券の売却による収入	21,793	566
固定資産の取得による支出	△10,368	△4,503
投資事業組合からの分配による収入	12,000	-
その他の支出	-	△3
その他の収入	111	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,533	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△64,464	△75,912
配当金の支払額	△148,888	△196,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,353	△311,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,995	△113,553
現金及び現金同等物の期首残高	4,495,248	4,828,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,673,244	4,715,043

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。